

序

わが国では、終身雇用、年功賃金が支配的なため職種別、技能別労働市場が未成熟であるようにみられているが事実かどうか。このことは、公共職業訓練校での習得技能が再就職時の賃金にどのように反映し得るか検討する場合に大変重要な意味をもつ。また、一般的にあって、今後、高齢化社会への移行が進むなかで、産業構造の変化等に伴い中高年転職者の増加が予想されるが過去の経験が転職に際してどのように評価されるかを明らかにしておくことは中高年齢者の労働の流動性を高めてゆく上で重要な研究課題となる。

当研究センターでは、中高年プロジェクトチームを編成し、多面的に中高年問題の研究に取り組んでいるが、これらの研究の一環として、職種と入職、技能度と賃金の関係を明らかにするため、当研究センター基礎研究部 安井 章 訓練需要研究室長が担当し、昭和 54 年賃金構造基本統計調査について特別集計を行ったが、本報告は、集計の結果をまとめたものである。

この集計で得られた知見としては、

1. 経験を要する技能職種、資格・免許を要する職種は、中途採用者の採用比率が高く、中高年齢者の入職も多い。
2. 経験を要する職種では、経験の長いものほど評価され、採用時の賃金も高い。
3. 採用後の賃金は、高い技能水準が要求される職種で上昇率は高く、賃金の上昇が鈍化、頭打ちを示す年齢も高い。

等があげられる。これらの知見をもとに、さらにこの研究を深めて行かなければならないが、関係者各位からの忌憚のない御意見をいただければ幸いである。

最後に、特別集計を実施するに当って、同調査の調査データを提供していただいた労働大臣官房統計情報部及び問題意識の整理にあたり、企業内教育担当者の集まりを主催していただいた神奈川県立技能訓練センター（小平龍雄 所長）に心からの感謝の意を表したい。

昭和 57 年 2 月

職業訓練研究センター

基礎研究部長 泉 輝 孝